慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	佐藤金三郎著 「資本論」と宇野経済学
Sub Title	K. Sato, "Das Kapital" and Uno's system
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.4 (1969. 4) ,p.407(95)- 410(98)
JaLC DOI	10.14991/001.19690401-0095
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690401-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ぼる。この増加はそれ以前では春繭仕入に際して借り・延金が行なわれていたのに対し夏繭にもそれがおこなわれたからであるが，明治20年にはまた春地繭の仕入に対してのみ借り・延金が行なわれている。明治20年には延金・借りがさらに増加し，その総額は770円，春地繭仕入額の35%に達している。

すなわち，明治10年代後半から操業を開始するに必要な春地繭の仕入れの信用買いが開始され，そのことがより多量の原料仕入を可能とすることによって初平家の経営拡大の一条件を提供したものといえよう。このことは，地繭依存率を高めさせる経営的条件であると共に，初平の製糸経営および初平自身に対する村民の信用が固まってきたことを意味するであろう。それと同時に湖南村内において，繭代金を貸付けまたは延金・預けとする余裕をもった農民の層が明治20年前後より厚くなってくるという事実は，明治30年代における村落構造の編成替えを準備してゆくのである。

注（1） 拙稿「明治時代の農業と製糸業の発展」
（慶応義塾大学大学院「社会学研究科紀要」第1号63頁）
（2） 中井信彦・高橋正彦「江戸時代における地縁と族縁」（前同，55頁）
（3） 有賀喜左衛門，仲康「マキと祝神講」（前同，参照）
仲康「歌訪のマキ」（慶応義塾大学「哲学」第46集参照）

書　評

佐藤金三郎著

「『資本論』と宇野経済学」

I

本書は，『資本論』とそれを基礎にした宇野弘蔵氏の経済学体系にかんする諸問題を扱っている。本書の内容構成は，大別して2つにわけられる。第1・第2篇を中心とした『資本論』体系にかんする主として，『資本論』形成史的視角からの研究。それに，第3・第4篇の宇野経済学の検討とである。これらの2部分に共通していいうることは，佐藤氏が，経済学における，いわゆる論理と歴史との関連（照応）という，方法論的問題を展開の基軸とされていることである。この論点は，従来，マルクスの経済学の方法として，しばしば「方法論」的論議の対象とされたものではあるが，それについての本格的論究はいまだ充分になされてきたとはいいがたいものがあった。というのも，従来，ややもすれば，論理も歴史も，方法論的問題としては，「弁証法」という隠れみのにかくれて，両側面の存在意義が当然のこととしてうけとられ，それ自体にたいして反省が提起されてこなかった。マルクスの方法（経済学の方法）には，論理的＝歴史的方法が存在し，実際に適用されてはいるが，その適用のされ方，それを一貫する方法意識にたいしては，ほとんど無批判的な解釈がなされてきていた。宇野弘蔵氏の一連の問題提起は，論理＝歴史説にたいする根底的な批判の提起をなしたことにおいて，わが国の『資本論』研究史，とりわけ戦後段階の研究史上，看過することのできない意義を有している。また，宇野経済学を生みだす，わが国のマルクス経済学の土壌にたいする反省提起の点からしても，いまや，宇野経済学に冷静な，科学的対決が要請されつつある。本書は，本格的な宇野経済学批判として意義深い業績となりうることは，のちにのべるような批判の態度から当然のことであろう。従来，宇野経済学への超越的批判は多々見られたが，その内在的，かつ方法論的批判は，いまだその緒についたばかりである。

II

かくて，本書の中心的課題は，宇野経済学批判を通じて，『資本論』体系の意義を方法論的に明確にすることにある。換言すれば，いわゆる論理的＝歴史的方法の真の意義を確定することにある。その意味で，前半の佐藤氏の独自の資本論理解は，宇野経済学批判への手掛りを与えるものとなっているはずである。

資本論形成の過程を，マルクスの思想的発展の一側面として把えること，これは，マルクスの経済学的発展の跡を辿る最も基本的視角でなければならない。この視点を見失うと，『資本論』という書物は，単なる経済過程分析のための道具箱と化してしまう。マルクスの経済学批判体系プラン（『資本論』プランを含めて）の意義は，現行の『資本論』を単なる実証の具としない方法的保証を確認するひとつの，しかも貴重な手掛りである。このような意味で，『資本論』体系が「資本一般」に限定されることの意義をも積極的に把え直してみる必要がある。

宇野批判に関連して，佐藤氏は，『資本論』が，純粋な資本主義を理論的に構成するものだという点を容認され，また積極的に主張されている。この点と，『資本論』のもつ体系的限定的性格とはいかに関連させて考えたらよいのであろうか。佐藤氏年来の主張である，手稿「経済学批判」（俗にいう23冊のノート）以降の素材的拡大という点をもって，これを説明しうるのであろうか。たしかに，マルクスによってとらえられた資本主義像は，いわば，純粋なものである。しかし，この「純粋な」という意義は，思惟を通して再生産された，ということと同義であって，それ以上の特別の意義はもちえない。かくて，「資本一般」の素材的な拡大の過程がただちに，『資本論』をもって，純粋な資本主義の分析をなしえているということにはならないであろう。たとえ，それが言えたとしても，中間項を必要とする。その中間項に相当するものは何なのかが，『資本論』形成過程の中心問題とならねばならない。もし，これがあきらかにされなければ，『資本論』体系にたいして「資本一般」的限定を主張する論拠はきわめて脆弱なものとなってしまうのである。

かつて，佐藤氏は，「経済学批判体系と『資本論』」（「経済学雑誌」36—5・6号）なる記念碑的労作において，プラン問題へ1つの有力な回答を示された。氏の主張は，従来から言われているごとく，両極分解論といわれるものである。これによって，マルクスが，『経済

学批判要綱』の段階に,「資本一般」の外に留保した「競争」「信用」「株式会社」等々の項目と,『資本論』まで保持される「資本一般」の立場との関連について，明確な解釈が下されたのである。しかし，他方，この両極分解論は，「競争」以下の諸項目の「資本一般」への導入の度合いを測定する論理を明確にしえていない点において決定的弱点を露呈するものでもある。すなわち，両極分解の他方の側面＝細目的・特殊的研究領域が，具体的に明らかにならない以上，さきの導入の程度を論理的に確定することは，実質的に不可能となる性質のものである。この点は，本書においてもほとんど触れられるところなく，少くも，前掲の論文以降，これにかんして佐藤氏自身の問題の深まりは，感じられない。

それに対して，「資本一般」の内容については，少くも，「競争」「信用」「株式会社」の一部は，それに包含される可能性があきらかとされ，それによって，その内容自体の豊富化が計られたという点と合せて，一貫した主張として，本書においてもつらぬいている。このことが，『資本論』体系をして，純粋な資本主義という対象設定をなしていると解する方向を助長したと考えることはできよう。しかし，そうした主張がなされうるとすれば，「資本一般」の想定と具体的なそれへの限定と，さらに，『資本論』における「資本一般」とに共通する要因として「純粋資本主義」という対象設定をするという方法的視点を論究しておかねばならない。このことは『要綱』を対象にしてはおそらく不可能であろう。また，『資本論』段階についてのみいうのであれば，方法自体の展開を，その内容に即してあきらかにする必要が生じるであろう，そのさいにこそ,『要綱』序説の「方法」が真正面から検討されねばなるまい。この点について明確な理解を欠いていることは，例えば，著者のヴィゴツキー批判に窺える。

ヴィゴツキーはその著『資本論の生誕』において，マルクスの『資本論』形成の基本的視角を，剰余価値論にもとめた。佐藤氏は，ヴィゴツキーのこうした把握にたいして，剰余価値論によっては,『資本論』の体系的な成立＝誕生を語ることはできないとされ，とくに，第2部，第3部の形成は，単に剰余価値論では到底なしえないとされる。これ自体きわめて当然のことであり，ヴィゴツキーの狭い意味での剰余価値論からすれば，第1部の成立が重視されることになるし，また，手稿「経済学批判」の意義を評価しえない，ということになろう。かくて，佐藤氏は，剰余価値論を前提として成立する「資本蓄積論」を重視されることになる。これによって，第2，第3部の諸課題が説かれうるにいたったとされるのである。しかも，資本蓄積論こそ40年代以来のマルクスの「生涯の不変のテーマ」(63頁）であるとして，「経哲草稿」における指摘などに注目されている。

「経哲草稿」の蓄積論が，それ自体として『資本論』にまで視点として一貫しているかどうかは，なお検討を要する。しかし，『要綱』以降のマルクスに，蓄積論が不断のテーマとして存在し，論究されたということは十分推測しうる。しかし，蓄積論は，著者のいうごとく，『資本論』において内容的に完成したといいうるのであろうか。

佐藤氏もしばしば主張されているように，50年代のプランには，ヘーゲルの概念展開のトリアーデに即したものが多い。そこでは，蓄積論は，資本の特殊性・個別性の問題として処理されていた。それが，50年代末年から60年代初頭にかけては，『資本論』の篇別構成にそった形に変化している。この意義を，63年を中心とした23冊のノート――現行『剰余価値学説史』の母胎――による問題領域の確定という側面からのみ解することは妥当なのであろうか。むしろ，蓄積論にたいする取扱いの変更は，具体的に経済学批判体系構築の方法の進展と表裏をなすものとしてつかむことが重要ではないのか，このような観点に立つならば,『要綱』を中心とした「資本一般」と，『資本論』段階のそれとの差異は，単に素材面での差異を超えたものであることを確認する必要があろう。その上でなおかつ，後者を「資本一般」に限定することの意味を考えてゆくべきではなかろうか。

III

著者によれば，「マルクスの経済学は，『資本論』は，まさに恐慌と革命とともにはじまり，そして恐慌と独占とともにおわったのである」(142ページ)。また,「資本一般」の分析体系としてのマルクスの『資本論』は，まさに恐慌と革命の経済学として特徴づけられ，総括される」(135ページ）とものべている。このように「恐慌と革命の経済学」という性格は，『資本論』の形成過程，その現代的意義を探究するさい，無視することのできないものである。しかし他面，この性格規定が,『資本論』にたいして付与する方法論的意義はさらに大きいということも，この際十分反省してみる必要があろう。

『経済学批判要綱』では，厳密に「資本一般」への限定がなされている。それは，序説のプランを含む「経済学の方法」での上向法とその内容としての論理的＝歴史的方法と密接に結びついていると考えなければならない。『要綱』においては，「資本一般」が対象とされた論究がなされているとはいっても，それ自体が一種の完結的体系としてなされたわけではない。「競争」以後への上向を考慮したうえでの限定である。それにたいして，『資本論』においては，「相対的完結性」といったことが何を根拠として言いうるのであろうか。「相対的完結性」ということが，十分説得的であるためには，なににたいして相対的であるのかが，方法上明確になっていなければならない。この点は，佐藤氏の「両極分解論」の内容に直接関連してくる問題である。しかも，『資本論』を「資本一般」であると言うなら，一層この点は明確にされていなければならないであろう。

だから，『資本論』体系が「相対的完結性」といった性格をもったものであると言うのであれば，それは，「資本一般」という枠組みを重視するのではなく，「資本一般」という枠を事実上内容的に拡大し，方法論的にも展開されたものとしてそうだ，という以外にはない。その方法的転回点は，資本の本性ないし，資本制生産様式を理想的・平均的に論述することによって，一個の歴史的構成体としての資本制生産様式の総体把握を達成するという点であろうと考えられる。具体的には，周期的過剰生産恐慌による資本の制限性それ自体のうちに，資本主義体制そのものの歴史的限界をみてゆくという点にそれは存在していたのである。こうした認識との裏腹の関係において，『資本論』を従来からの「資本一般」の内容として構想されていた柱にそって，1個の再生産論体系として構成するという方向に行かざるをえなかったのである。

経済学の方法として論理的＝歴史的方法も下向・上向法も，そのどちらかの側面を強調するだけでは不十分である。これら両側面が統一されて，総体性認識の方法として把握されたとき，マルクスの方法ははじめて方法たるに値いするものではなかろうか。そして，「資本一般」の展開が論理必然的に，こうした総体認識に導かざるを得なかったのである。こうした意味において，『資本論』が，1個の『完結的』ともいえる体系性を備えているのである。同時にこのことは，『資本論』を客体的に扱うことから，主体的・方法的に観た場合の『完結性』でなければならないのである。この点，佐藤氏の把握はなお客体的・素材的な面に重点が注がれているといってよいであろう。さらに，これを克服するには，上向的体系としての『資本論』に当然つづくべき体系を明示することでなくてはならない。そして，これをも，客体的にのみ追求することができるであろうか。

IV

佐藤氏の論点の軸心をなす，論理的＝歴史的方法と『資本論』体系との関連については，すでにのべてきたように，なお幾つかの疑問を残している。つきつめると，それらは，論理的＝歴史的方法にかんする佐藤氏自身の具体的イメージが鮮明でないということになるであろう。第3部以降，本書中で，宇野弘蔵氏のいわゆる三段階論が批判されるさい，その論点が，同様，論理的＝歴史的方法に集中されているにもかかわらず，やはり，その内容自体が明確にならないのである。

本書で，著者は，総括的な宇野批判を展開しようと意図している。いわゆる三段階論，流通形態論と純粋資本主義，帝国主義論と，その関説の範囲も広範である。それらに共通する主張は，宇野氏が論理を歴史に解消している，という点である。その意味で，佐藤氏は，宇野氏をして，論理的・歴史的方法の最も代表的な信奉者だとされている。この指摘は非常に興味深い。というのも従来，宇野氏にたいして，論理的＝歴史的方法を否定するものという評価が，その批判者の側からなされてきていたからである。だが，この指摘も，論理的＝歴史的方法自体の論理構造が明確でない以上，積極的論点の提示という点からして問題を残しているものと考えなければならない。この点を，例えば，佐藤氏の「貨幣の資本への転化」論批判を通じて考察してみよう。

佐藤氏によれば，宇野氏の「貨幣の資本への転化」論批判は，商品―貨幣と貨幣―資本とでは論理の展開が相違していること，それを，流通形態論に即して，商人資本・金貸資本・産業資本といった資本の具体的な「歴史的形態に即した理論的把握」がなしうる，という点に論点の中心が置かれるとされる。

これに対して，佐藤氏自身は，「貨幣の資本への転化」の分析は，「研究対象として前提されている発達した資本主義社会の表面的過程における外的現象，すなわち流通における貨幣の「増加」という周知の事実から出発しつつ，この現象の本質の解明をめざして「純粋に理論的な仕方で」なされている」(175ページ)

とし，それにつづけて，「だから，第4章におけるマルクスの取扱いは，一見したところ論理と歴史との結びつきをひき離しており，したがってしばしば『資本論』の方法の核心をなすといわれている論理的なものと歴史的なものとの照応という「原則」をマルクス自身が破壊しているようにみえる。はたして，そうであろうか」(175ページ）と問題を提起されている。したがってまた，宇野氏の疑問にたいしても，「われわれは，まさに両者の「説き方」の相違にこそ，『資本論』の「貨幣の資本への転化」の分析を理解する鍵がひそんでいると考えるのである」（177ページ）といわれるのである。宇野氏にたいする批判点――発生史展開とのトートロジー，「流通形態論」と純粋資本主義の想定の矛盾――はともかくとして，少なくも，「説き方」がちがうという点について，どう佐藤氏自身は応えられるのであろうか。

まず，佐藤氏は，商品経済の全面化している「純粋資本主義」のもとでは，労働力商品の実在が前提され，貨幣の資本化の条件が「与えられている」(186ページ）とされるのである。その点では，商品・貨幣が資本の実在の前提（論理的前提）とされるのと同様なのである。ただ，商品化された労働の存在が「歴史的条件」をなす点においてことなる。かくて，佐藤氏は，「『資本論』では，マルクスは「貨幣の資本への転化」の謎――いわゆる「一般的定式の矛盾」――を商品・貨幣の場合と異なり，貨幣から資本を「単純に『演繹』する」ことによってではなく，歴史的与件としての労働力商品を導入することによって，いいかえれば「研究の領域に歴史的条件をひきいれる」ことによって解決したのである」(186ページ）とされる。

さて，ここで注目すべきは，貨幣の資本への転化の問題が，資本家社会の不断の過程として前提されるという点である。マルクスは資本の成立史という視角を一面でもたせたが，転化自体は，資本の再生産過程について不可欠の過程である。かくて，発達した資本制社会が前提されるならば，労働力商品も自明の前提であり，その前提を貨幣の資本への転化の理論的展開のうちに導入してくることに不思議はない。しかし，それは，「歴史的条件」としてのみ導入されうるのであろうか。不断の「転化」が，資本蓄積＝再生産の過程との関連・一体化のうちになされる以上，労働力商品自体も1個の範疇として，論理的に組み込まれることとならざるを得ない。したがって，それが「歴史的条件」である間は，まさに「転化」は資本の生成としての歴史的「転化」を説明するものとならざるを得ない。たしかに歴史的条件には違いないが，他面で，不断の過程として把握するならば，やはり論理的前提として把握してこなければならないであろう。佐藤氏は，おそらくこの「歴史的条件」の導入をもって，論理的＝歴史的方法（佐藤氏なりには，論理と歴史の結びつき）の適用と解されるのであろう。だとするなら，商品論・貨幣論のもつ，歴史的な展開の構造自体をどのように評価するのであろうか。そこには，この方法は適用されないと考え，それは，第4章以降の問題だとするのであろうか。「歴史的条件」の前提なくして，資本が論理的に展開しえないのであるとするならば，その条件が，第4章に導入されてこなければならない根拠を明確にする必要があるであろう。

もし，こうした理解が可能であれば，論理的＝歴史的方法は事実上は，何物をも物語らないに等しい。いったんは，「歴史的条件」であったものが，論理的に正当な位置づけを与えられることなくして，科学的な総体認識は不可能である。

佐藤氏が宇野批判に関連して「いまや従来のいわゆる「論理的・歴史的方法」なるものを根本的に再検討すべき時機にさしかかっているといいうる」（172ページ）とのべられ，積極的な検討をされ，とりわけ宇野経済学については，その批判は，きわめて鋭利であると考えられる。しかし，上にみてきたように，佐藤氏自身も，従来の「方法」の枠を脱却しきれていないことが，いまやあきらかとなった。「論理的・歴史的方法」「弁証法」等々について，したがってなお根本的に再検討すべき時期にあるというべきだろう。そのためには，『資本論』体系を1個の完結したものとしてみることによってではなく，あくまで主体的に未完の体系として把握することが必要であろう。論理の展開には，単に論理的前提のみならず，歴史的条件も必要なのであって，その条件は，人類が経済活動＝物質代謝過程を営む以上欠くことのできないものとして，不断に生起される。だからこそ，そうした条件をとりこみ，論理的に全体化＝総体化することによる以外に，方法は存在しないのである。（新評論社・1968年刊・A5・270ページ・950円）

飯田裕康

学位授与報告

尾崎巌君学位授与報告

報告番号　乙第313号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年3月18日
学位論文題名　「経済構造の変化と技術構造
――産業連関分析における投入構造の
変化に関する実証的研究――」

内容の要旨

「経済構造の変化と技術構造
――産業連関分析における投入構造の
変化に関する実証的研究――」論文要旨

尾崎　巌

この研究は次のような分析視点の上に展開される。

一般に成長の速い経済では，急速な経済構造の変化を伴うことが，これまで多くの諸研究によって確認されてきた。ここに経済構造の変化とは，産業構造，就業雇用構造，賃金物価構造等の変化を総称するものである。この研究では，これ等諸構造の変化の基底に技術構造の変化が基本的な役割を果たすとの認識に立ち，経済構造の変化あるいは経済発展論（後進的生産構造から先進的工業化への段階的発展）に対する最も基礎的な研究として，各商品毎の投入―産出技術を統計的に計測し，技術構造の内容およびその変化を量的に摘出しようと試みたものである。

このような意味における経済構造変化の経験的研究は，事実上，W・レオンティエフの投入―産出分析（産業連関分析）の各国比較または時系列比較等によって，最も有効に分析されるだろう。そこで多部門成長モデルの経験的研究が発展されなければならないが，これまでの諸研究における産業連関分析の動学化は多かれ少なかれ，各投入係数（a_{ij}, b_{ij}）の安定性の仮定に立って展開されてきた。しかるにレオンティエフ投入係数はある時点での各部門の各投入量をその産出量で割った比率に過ぎず，必ずしもその安定性が統計的に保障されている訳ではない。生産函数論的視点からは，その安定性に関する統計的検証の必要と共に，もしそれらが変化するならば，その変動を説明する基礎的要因の一つとして，より安定した投入―産出の技術的関係が経験的に導出されなければならない。換言すれば，経済構造変動を伴う成長分析には，部門別投入―産出技術の統計的確定――より具体的にはレオンティエフ投入係数の変化の方向と大きさを確認することが，最も重要であると考える。それは，経済各部門の不比例的成長の要因に生産函数論的な基礎を与えると共に，いわゆる技術変化の経済的分析の発展に大きく寄与するものと考えられる。

第二の視点は次のようである。純粋理論的にはともかく，産業連関分析の経験的分析においては，その投入構造の変化の研究は，中間投入係数（いわゆるレオンティエフ投入係数行列）に限られ，各産業間の投入―産出の循環構造及びその波及効果の測定に重点が置かれてきた。しかし，生産函数論的には，これら中間投入係数の変化（changes in input patterns）は，労働投入係数の変化および必要資本量の変化と同時的に考察されなければならない。この研究は，労働投入，資本投入をも含めて，投入係数全体の変化の態様を研究しようと試みている。

第三の視点は，いわゆる技術変化の分析に関し，この研究では資本の技術的構造の変化（capital-embodied technical progress）に重点をおいている。

生産函数論の学説的系譜からは最近の生産函数論争は伝統的生産函数の定式化が技術変化の大きい経済成長に対してどれだけ有効に働くかという点の反省から出発している。多くの技術進歩を各生産要素項目に内包化する研究が進んでいるが，それらの中で capital-embodied technical progress の方向のものに関する限り，それは J. B. Clark 流の資本概念――資本の malleability を仮定する jelly 状の資本――に代って異質的な技術構造をもつ資本概念――heterogeneous capital――の導入が技術変化の分析にとって有効であるという立場に立っている。これまでの立場は，資本理論の構成において貨幣タームではかられた資本と何等かの実体概念としての資本財ストックという関係が一義的に対応していたのに対し，新らしい立場では異った タイプの technology をもつ資本財の技術特性を陽表的に持ちこむことによって曖昧な資本概念をより具体的な資本財に還元し，一定の貨幣的投資がどのような資本財に配分されるかという技術の選択と共に成長過程における産業構造の変動（各部門の不比例的成長）に資本蓄積の役割を重視しようとする方向を表わして